

衆議院議員総選挙等に対する予算措置について

衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の費用として、令和6年10月9日付けで、次のとおり一般会計補正予算（第5号）の専決処分を行った。

[補正予算の概要]

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	既 定 額	補 正 額	計
16 県 支 出 金		千円 5,560,123	千円 51,410	千円 5,611,533
	3 委 託 金	380,434	51,410	431,844
補正されなかった款項に係る額		77,491,973	0	77,491,973
歳入合計		83,052,096	51,410	83,103,506

歳出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
2 総 務 費		千円 8,495,473	千円 51,410	千円 8,546,883
	4 選 挙 費	78,908	51,410	130,318
補正されなかった款項に係る額		74,556,623	0	74,556,623
歳出合計		83,052,096	51,410	83,103,506

・予算に関する専決処分

地方自治法第179条第1項において、法定の事由があるときには、首長（市長）が議会において議決すべき事件を処分（「専決処分」といいます。）することが定められています。今回は、事件の性格上速やかに処置する必要があり、同項の「（首長において）議会を招集する時間的余裕がないと認めるとき」に該当するため、専決処分を行ったものです。

なお、専決処分については、その処置について議会に報告し、承認を求めなければなりません（同条第3項）。